

2 出会い・移住・担い手促進プロジェクト 定住力

移住促進施策

国東市への移住者

平成28年度
37名

平成29年度
74名

その影響

第6回「住みたい田舎」ベストランキング 小さなまち部門

(人口10万人未満の回答のあった565自治体中)

総合部門 10位

子育て世代が住みたい田舎部門 3位

シニア世代が住みたい田舎部門 4位

若者世代が住みたい田舎部門 5位

(出典「田舎暮らし本」)

今、国東市は全国の移住希望者から注目されているよ



地域おこし協力隊の積極的な活用

空き家バンクや特産品販路拡大、オリーブ普及員など様々な分野で活躍中

平成28年度まで 18名
平成29年度 5名



5月から着任した右から長尾恵利華さん、原哲平さん、大関久里佳さん

空き家活用支援事業 登録物件数 県内トップクラス

登録物件 61件 (4月末時点)

平成22年度から平成29年度まで移住者 113世帯 264名



起業・創業スタートアップ事業

都市圏や都市部の移住・起業希望者にWEB等を通じて情報発信。サポーター 1,104名獲得する。

平成28年度 11名移住

平成29年度 10名移住



新築・購入応援奨励金事業

平成28年度 利用者 25件

市内 20件

市外 5件 91名

平成29年度 利用者 64件

市内 45件

市外 19件 203名



移住シングルペアレント生活応援事業

ひとり親家庭が公営または民間の経営する賃貸住宅に入居した場合、家賃及び引っ越し費用の一部を補助

平成28年度 2世帯 7名

平成29年度 2世帯 4名



担い手促進施策

就農学校の修了生

県内第2位

国東市には、こねぎと花きの就農学校があり、そこから就農した人は18名

こねぎトレーニングファーム修了生 15名

花学校修了生 3名



県内外から若い人が就農に来ているよ



国東市の総合計画に基づく施策の状況

これまでご紹介してきた総合計画が、市の施策にどのように反映され、どのような効果があったのかを、重点戦略プロジェクト毎にご紹介します。

1 福祉・安全・子育て充実プロジェクト 地元力

子育て充実施策



子育て環境を整えるため、県内トップクラスの施策がたくさんあるよ

子育て入学祝金

小学校・中学校に入学した児童・生徒の保護者に支給

小学校入学時 3万円
中学校入学時 5万円



県内2自治体のみの取り組み

保育料軽減事業 県内トップ

第2子以降の全額免除は国東市のみ

保育所やこども園への入園が、約100名増加



ファミリー・サポートセンター事業 県内トップクラス

利用料の半額を助成します。

平日8時~19時まで

300円/1時間で利用

できます。

夜間、休日料金についても半額となります。



チャイルドシート支援制度 県内2自治体のみの取り組み

市内でチャイルドシートを購入した場合、最大2万円の補助



※貸し出しをする自治体は他にもあります。

今年度拡充した子ども医療費助成 県内トップクラス

通院は中学生まで、入院は高校生まで無償化。さらに、全ての対象者の入院時食事療養費を無償化しました。



任意ワクチン接種 県内トップクラス

おたふくかぜ、ロタ1価、ロタ5価、インフルエンザの各必要接種回数全てを助成。また、風しん予防接種等の助成対象を市民全体に拡大しているのは国東市のみ。

※特におたふくやロタの予防接種は、多くの方に利用されています。



地域で子どもの学びを支援する協育ネットワーク 4年連続 文部科学大臣表彰受賞

平成26年度 国東中学校区放課後学びの教室

平成27年度 国見中学校区放課後チャレンジ教室

平成28年度 安岐地域ネットワーク

平成29年度 武蔵地域ネットワーク



県内2番目

義務教育学校創設事業

平成32年度開校予定
詳しい内容はP12掲載



5月から設置した「子育て世代包括支援センター（関連記事P27に掲載）」をはじめ、10月からは毎週日曜日に武蔵保健福祉センター内の児童室を開放する「子どもの遊び場開放」も始まり、子育て環境はますます充実していきます。

福祉充実施策

週一元気アップ教室

地域で中心になる人を育て健康の維持増進を図る教室

さ吉くん元気体操普及リーダー

平成29年度

62人養成



元気高齢者健やかサロン事業

高齢者が簡単に通える場所で交流する地域活動組織 平成29年度までに207団体

地域で支える体制づくりが、整ってきているよ



生活支援サービス体制整備 県内でも先進的取組

くらしのサポートセンター「かもめ(竹田津地区)」や「あらたに(上国崎地区)」。さらに、熊毛地区、旭日地区、武蔵西地区の3地区が加わります。今年3月、市内の団体と連携を図るため、くにさき地域応援協議会「寄ろう会」を設立し、支え合いの体制が充実しました。



このような事業を行ってきた結果 1人あたりの介護予防給付費
平成26年度 23,545円 → 平成29年度 17,428円 ▲6,117円